

平成18年第4回

(平成18年11月1日実施)

鳥取県企業経営者見通し調査報告

目 次		ページ
利用者の方へ	1
1 業界の景気判断	3
2 自己企業の売上高判断	5
3 自己企業の経常利益判断	7
4 生産数量の判断	9
5 在庫水準の判断	10
6 生産設備の規模判断	10
7 設備投資の動向	11
8 資金繰りの判断	12
9 企業経営上の問題点	13
10 自由記入欄の傾向	14

平成18年11月

鳥取県企画部統計課

【利用者の方へ】

1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

- (1) 調査対象：原則として県内にある従業者規模 30 人以上の事業所の中から 300 事業所を選定した。
- (2) 調査時点：平成 18 年 11 月 1 日現在
- (3) 調査方法： 調査対象者の自計申告により行った。
従業者規模 200 人以上の事業所については、原則として全数調査、200 人未満の事業所については、産業別に抽出した事業所について調査した。
- (4) 有効回答率：調査対象事業所 300 事業所、有効回答 258 事業所
(製造業 112、非製造業 146)
有効回答率 86%

2 利用上の注意

- (1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。
- (2) 判断指標 (B S I) とは、「上昇 (増加) の割合 下降 (減少) の割合」である。
- (3) 集計上の産業分類は、県民経済計算に用いる経済活動別分類 (93 S N A 分類) に基づいて行った。おおむね日本標準産業分類に準拠するが、一部例外として扱うものもある。
- (4) 各産業毎の上昇等の割合は、各産業について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して、平成 15 年度の総生産額 (平成 15 年度鳥取県県民経済計算) により加重平均したものである。(3 を参照)
- (5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しているため、内訳 (構成比) が 100% にならない場合がある。

3 割合の算出方法

(1) 「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各産業の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

(例)

$$\left(\frac{\text{当該産業の当該項目の選択肢回答数}}{\text{当該産業の当該項目の有効回答数} \times 100} \right)$$

(2) 「全産業」「製造業」及び「非製造業」については、平成15年度経済活動別県内総生産額をウエイトとして、加重平均して求めた。

(例) 製造業

$$\left(\frac{\text{食料品の割合} \times \text{食料品の総生産額} + \dots}{\text{食料品の総生産額} + \dots} \right)$$

	増 加	変わらない	減 少	B S I
全 産 業	製造業、非製造業を加重平均。			
製 造 業	製造業内の各産業を総生産額を用いて加重平均。			
食 料 品 衣服・その他 ~	回答のあった各選択肢の総数に占める個々の選択肢の割合 (構成比)。			
非製造業	(製造業と同じ。)			

1 業界の景気判断(全産業)

表1・統計表第1表参照

業界の景気に関する判断指数(BSI:「上昇」・「下降」)は、平成18年10～12月期「5」の後、平成19年1～3月期「-22」、4～6月期「0」となり、業界の景気見通しは平成19年1～3月期に一度マイナスとなる見通しになっている。

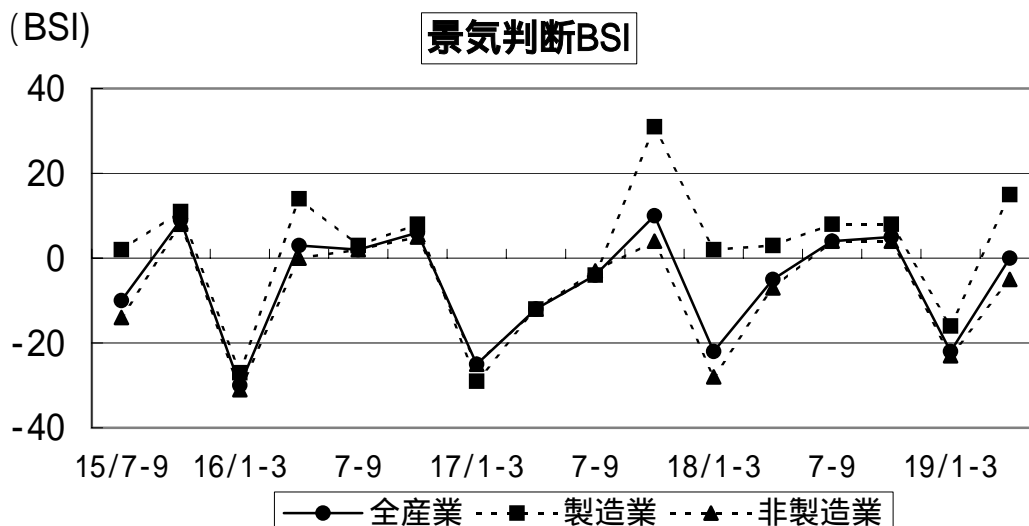
製造業...平成19年1～3月期は、衣服・その他でプラス、一般機械で「0」、それ以外の5業種でマイナス、4～6月期は、金属製品でマイナス、その他で「0」、それ以外の5業種でプラスとなっている。

非製造業...平成19年1～3月期は、5業種すべてでマイナス、4～6月期は、卸売・小売業でプラス、運輸・通信業、その他で「0」、それ以外の2業種でマイナスとなっている。

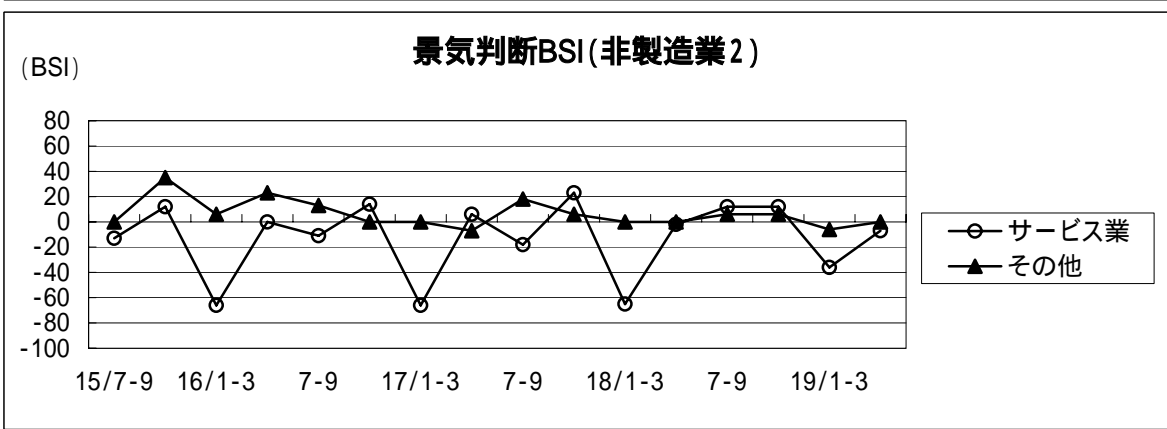
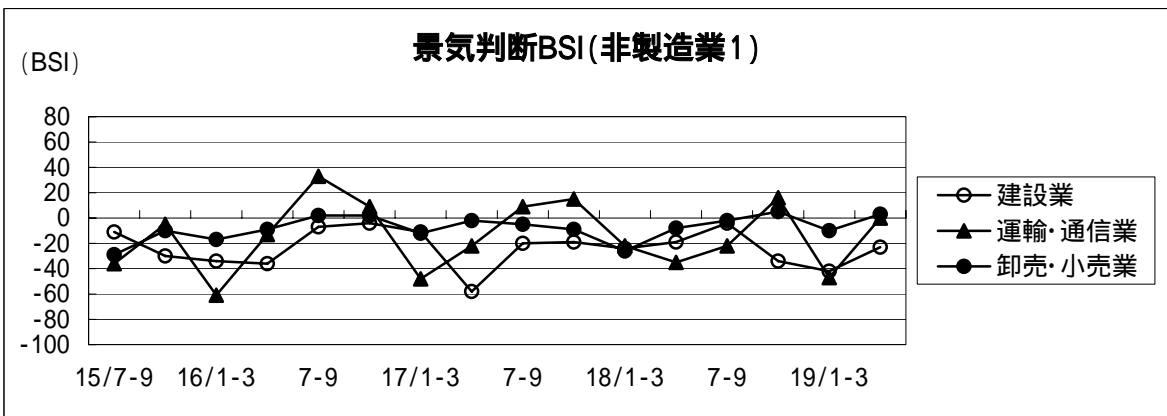
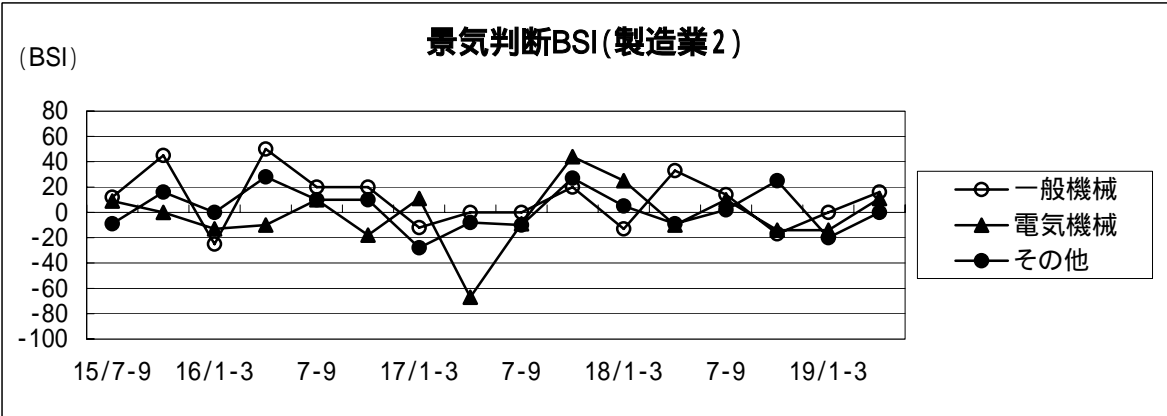
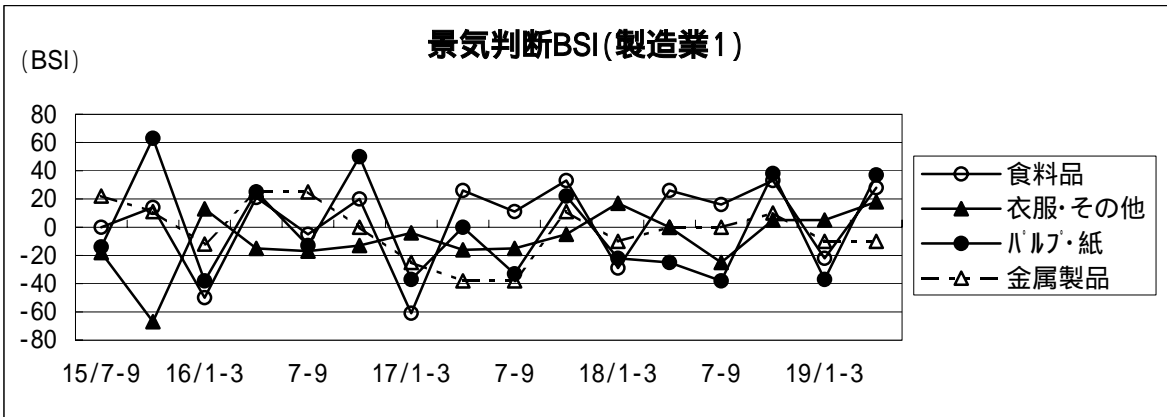
表1 業界の景気判断 (全産業)

期間	上昇	変わらない	下降	BSI
平成15年7～9月期	16	51	26	-10
10～12月期	30	43	21	9
16年1～3月期	10	43	40	-30
4～6月期	26	45	23	3
7～9月期	23	50	21	2
10～12月期	25	51	19	6
17年1～3月期	11	49	36	-25
4～6月期	17	50	29	-12
7～9月期	20	51	24	-4
10～12月期	27	51	17	10
18年1～3月期	13	48	35	-22
4～6月期	16	60	21	-5
7～9月期	25	49	21	4
10～12月期	23(19)	56(56)	18(13)	5(6)
見通し				
19年1～3月期	11(8)	44(46)	33(26)	-22(-18)
4～6月期	21	40	21	0

カッコ内は前回調査での見通し



$BSI = (\text{上昇の割合}) - (\text{下降の割合})$



BSI = (上昇の割合) - (下降の割合)

2 自己企業の売上高判断(全産業)

表2・統計表第2表、第3表参照

自己企業の売上高に関する判断指数(BSI:「増加」・「減少」)は、平成18年10～12月期「11」の後、平成19年1～3月期「-22」、4～6月期「-8」となり、売上高は平成19年1～3月期よりマイナスに転じる見通しとなっている。

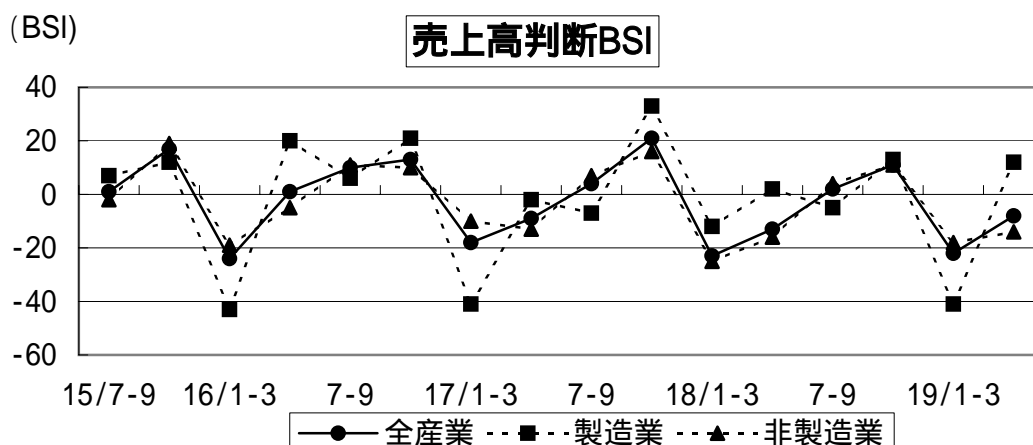
製造業...平成19年1～3月期は、一般機械が「0」、それ以外の6業種はマイナス、4～6月期は、金属製品、その他でマイナス、それ以外の5業種でプラスとなっている。

非製造業...平成19年1～3月期は、その他でプラス、それ以外の4業種でマイナス、4～6月期は、運輸・通信業でプラス、それ以外の4業種でマイナスとなっている。

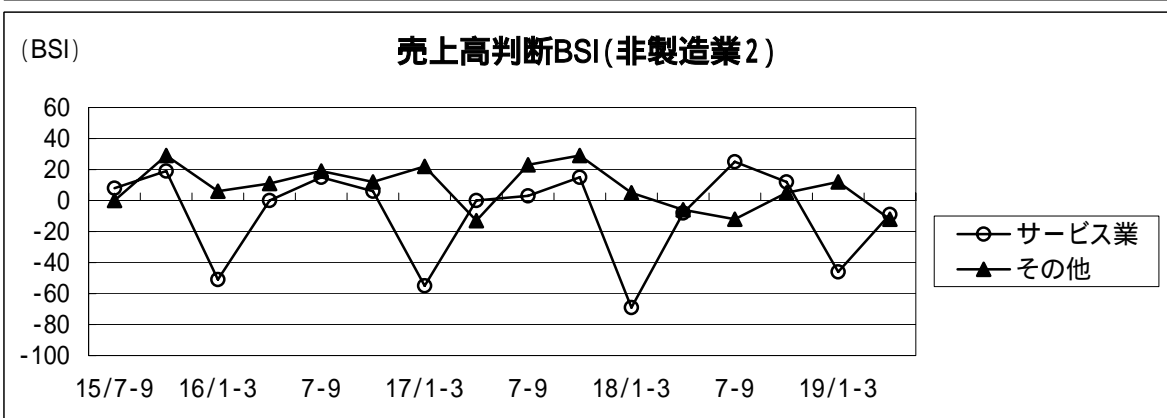
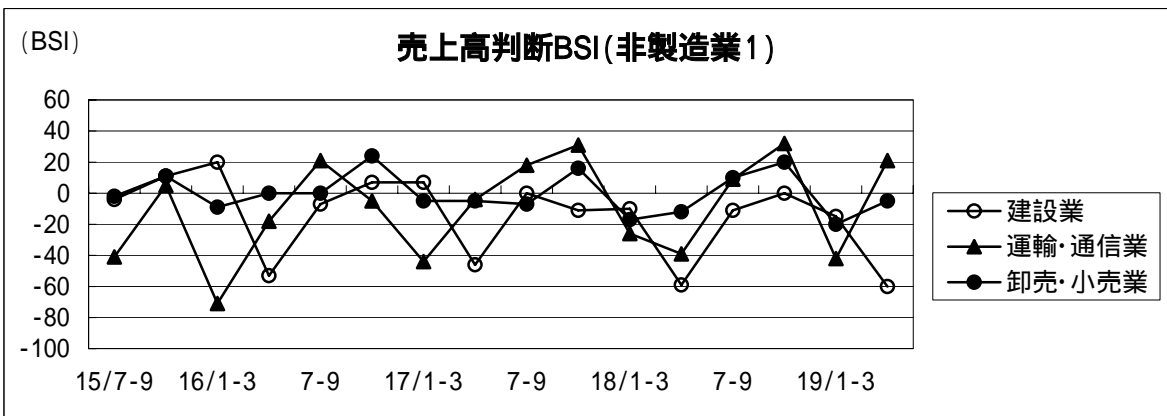
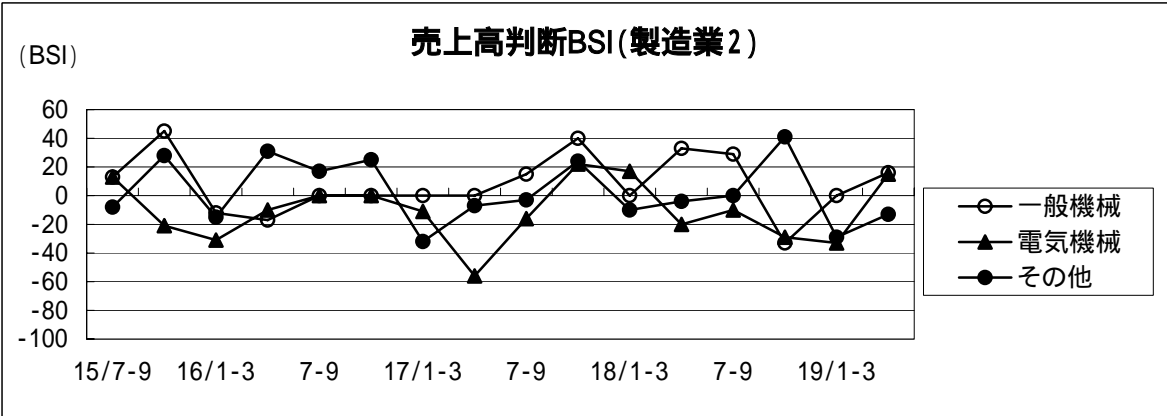
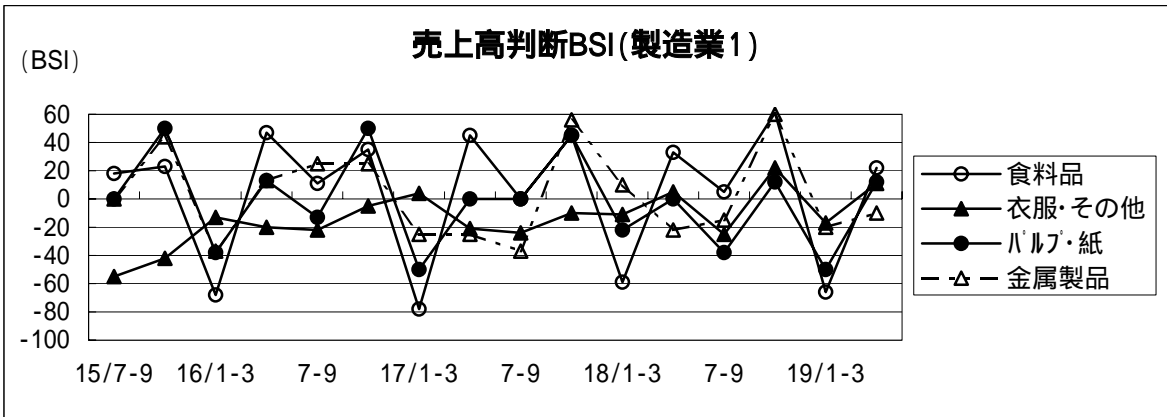
表2 自己企業の売上高判断 (全産業)

期間	増加	変わらない	減少	BSI
平成15年7～9月期	31	40	30	1
10～12月期	45	27	28	17
16年1～3月期	22	33	46	-24
4～6月期	34	32	33	1
7～9月期	33	44	23	10
10～12月期	37	40	24	13
17年1～3月期	24	34	42	-18
4～6月期	26	39	35	-9
7～9月期	32	40	28	4
10～12月期	42	37	21	21
18年1～3月期	22	33	45	-23
4～6月期	21	45	34	-13
7～9月期	30	43	28	2
10～12月期	34(30)	43(51)	23(20)	11(10)
見通し				
19年1～3月期	20(17)	39(48)	42(35)	-22(-18)
4～6月期	22	48	30	-8

カッコ内は前回調査での見通し



$$BSI = (\text{上昇の割合}) - (\text{下降の割合})$$



BSI = (上昇の割合) - (下降の割合)

3 自己企業の経常利益判断(全産業)

表3・統計表第4表、第5-1表、第5-2表参照

自己企業の経常利益判断(BSI:「増」・「減」)は、平成18年10~12月期「-4」の後、平成19年1~3月期「-20」、4~6月期「-14」となり、平成18年10~12月期よりマイナスが続く見通しとなっている。

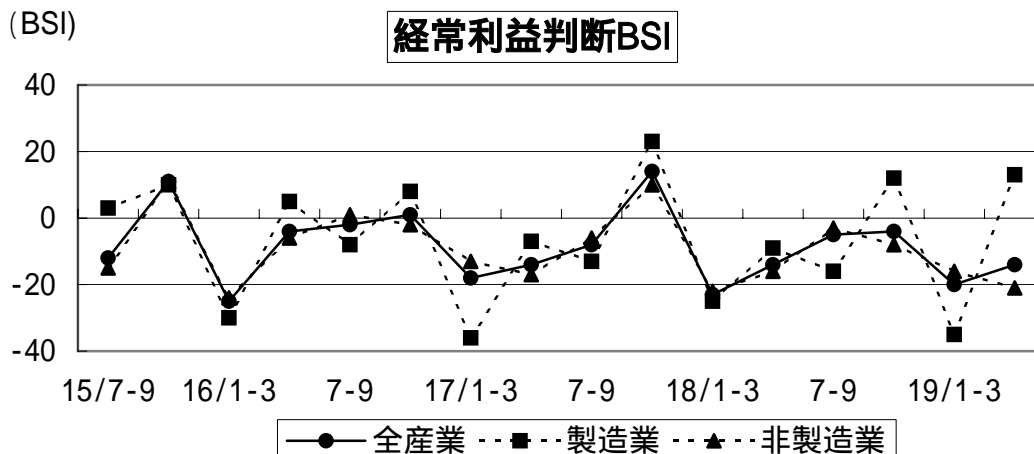
製造業...平成19年1~3月期は、一般機械でプラス、パルプ・紙で「0」、それ以外の5業種でマイナス、4~6月期は、その他でマイナス、食品品、衣服・その他、電気機械でプラス、それ以外の3業種で「0」となっている。

非製造業...平成19年1~3月期は、その他でプラス、それ以外の4業種でマイナス、4~6月期は、5業種すべてでマイナスとなっている。

表3 自己企業の経常利益判断 (全産業)

期間	増加	変わらない	減少	BSI
平成15年7~9月期	28	32	40	-12
10~12月期	42	28	31	11
16年1~3月期	23	30	48	-25
4~6月期	31	34	35	-4
7~9月期	26	47	28	-2
10~12月期	30	41	29	1
17年1~3月期	23	36	41	-18
4~6月期	24	38	38	-14
7~9月期	27	37	35	-8
10~12月期	37	40	23	14
18年1~3月期	20	37	43	-23
4~6月期	21	43	35	-14
7~9月期	28	39	33	-5
10~12月期	28(24)	39(53)	32(24)	-4(0)
見通し				
19年1~3月期	21(12)	39(55)	41(34)	-20(-22)
4~6月期	17	51	31	-14

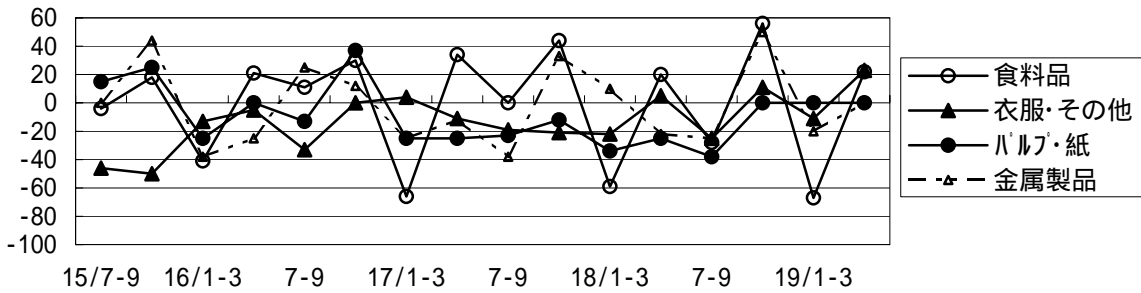
カッコ内は前回調査での見通し



BSI = (増加の割合) - (減少の割合)

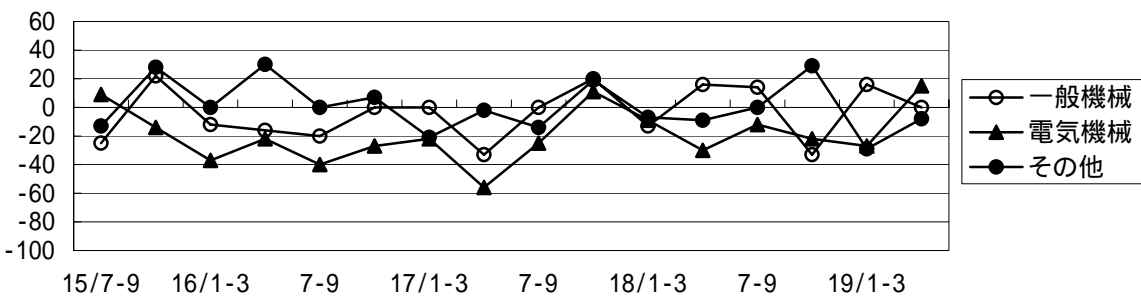
(BSI)

経常利益判断BSI(製造業1)



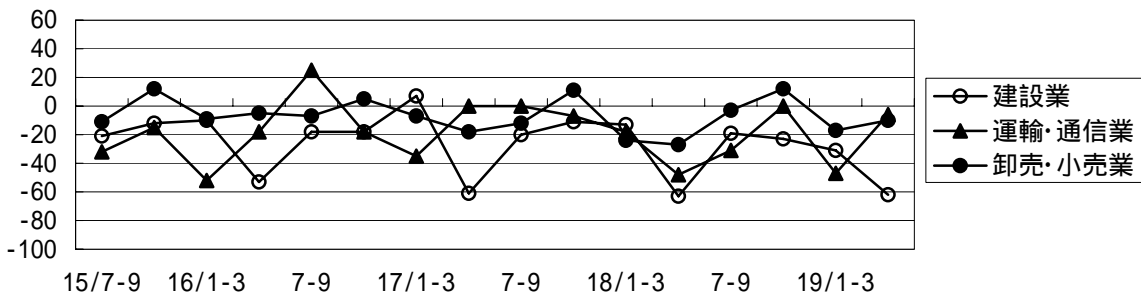
(BSI)

経常利益判断BSI(製造業2)



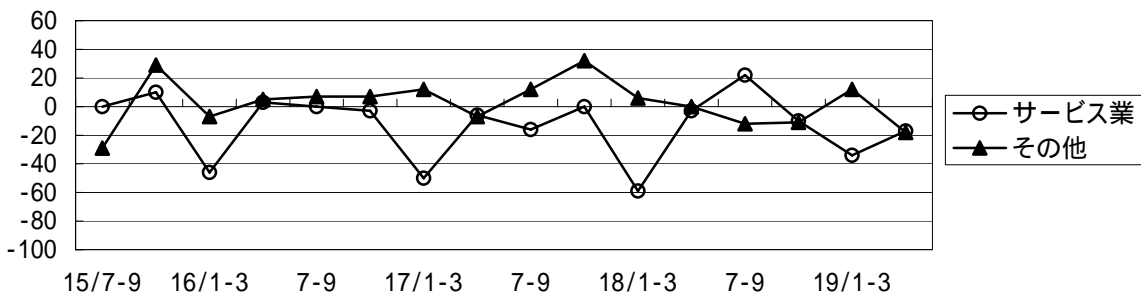
(BSI)

経常利益判断BSI(非製造業1)



(BSI)

経常利益判断BSI(非製造業2)



BSI = (上昇の割合) - (下降の割合)

4 生産数量の判断(製造業)

表4・統計表第6表参照

自己企業の生産数量の判断指数(BSI:「増加」-「減少」)は、平成18年10~12月期は「17」で、パルプ・紙、一般機械、電気機械でマイナス、それ以外の4業種でプラス、平成19年1~3月期は「-33」で、一般機械で「0」、それ以外の6業種はマイナスとなっている。

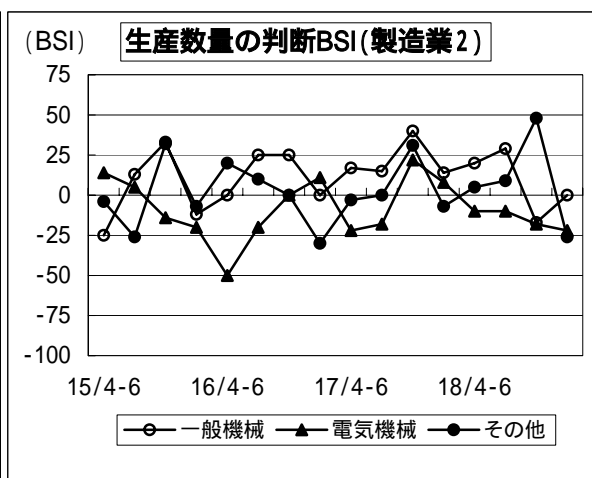
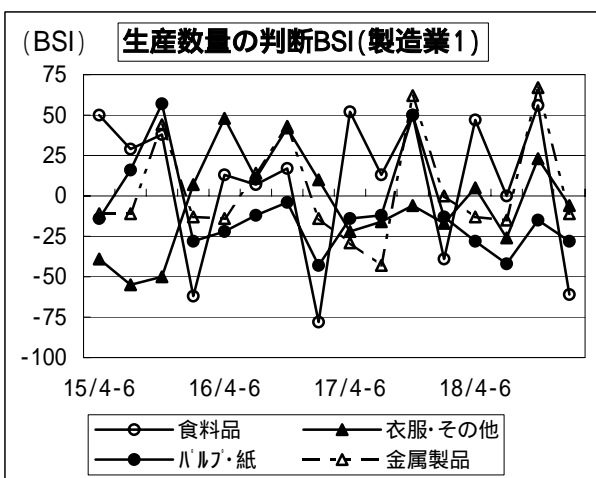
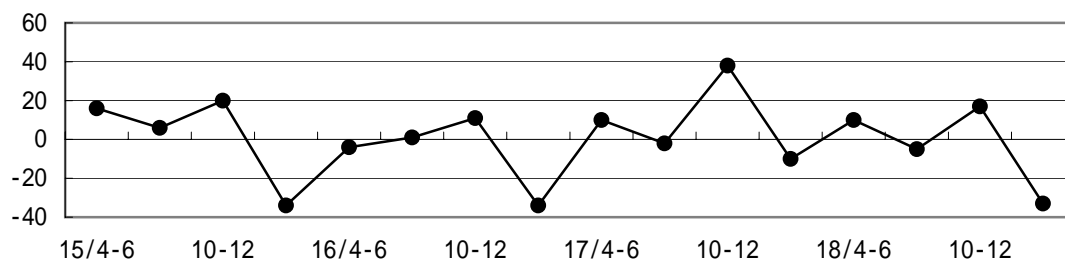
表4 生産数量の判断 (製造業)

期間	増加	変わらない	減少	BSI
平成15年4~6月期	41	33	25	16
7~9月期	33	40	27	6
10~12月期	45	30	25	20
16年1~3月期	19	28	53	-34
4~6月期	32	32	36	-4
7~9月期	30	40	29	1
10~12月期	37	36	26	11
17年1~3月期	20	26	54	-34
4~6月期	36	38	26	10
7~9月期	33	32	35	-2
10~12月期	51	36	13	38
18年1~3月期	28	34	38	-10
4~6月期	31	48	21	10
7~9月期	33	29	38	-5
10~12月期	43(44)	31(44)	26(13)	17(31)
見通し				
19年1~3月期	18	32	51	-33

カッコ内は前回調査での見通し

(BSI)

生産数量の判断BSI(製造業)



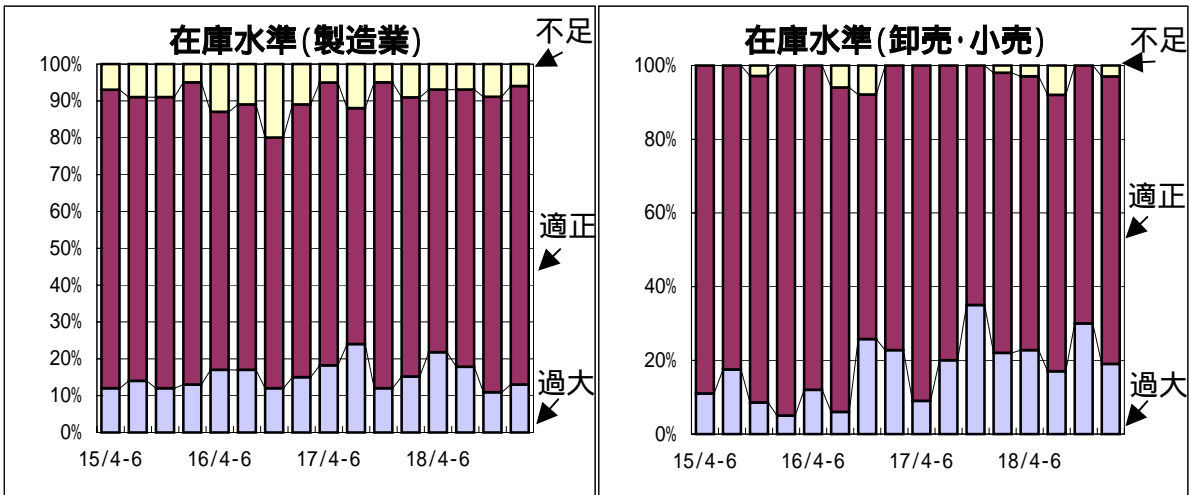
BSI = (増加の割合) - (減少の割合)

5 在庫水準の判断(製造業、卸売業・小売業)

統計表第7表参照

在庫水準は、平成18年10～12月期は「適正」とした事業所が製造業で81%、卸売・小売業では70%となっている。「過大」とした事業所は、製造業で11%、卸売・小売業では30%、「不足」とした事業所は、製造業で9%、卸売・小売業では0%であった。

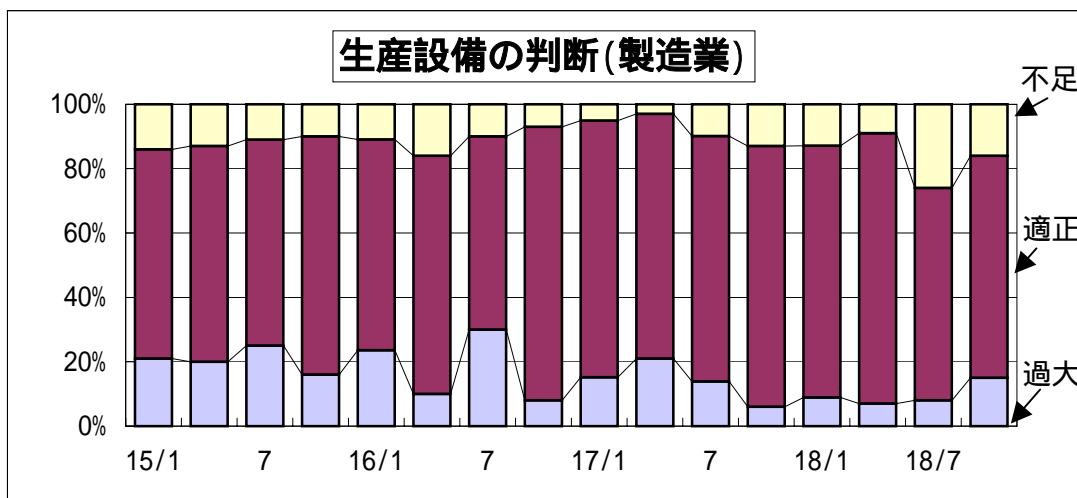
平成19年1～3月期は「適正」とした事業所が製造業で81%、卸売・小売業で78%となっている。「過大」とした事業所は、製造業で13%、卸売・小売業では19%、「不足」とした事業所は、製造業で6%、卸売・小売業では3%であった。



6 生産設備の規模判断(製造業)

統計表第8表参照

平成18年10月末時点での生産設備の状況は、「適正」が69%、「過大」が15%、「不足」が16%となっている。業種別に見ると、「過大」とした事業所では金属製品が33%、「不足」とした事業所では食料品が22%と多かった。



7 設備投資の動向(全産業)

表5・統計表第9-1表、第9-2表、第9-3表参照

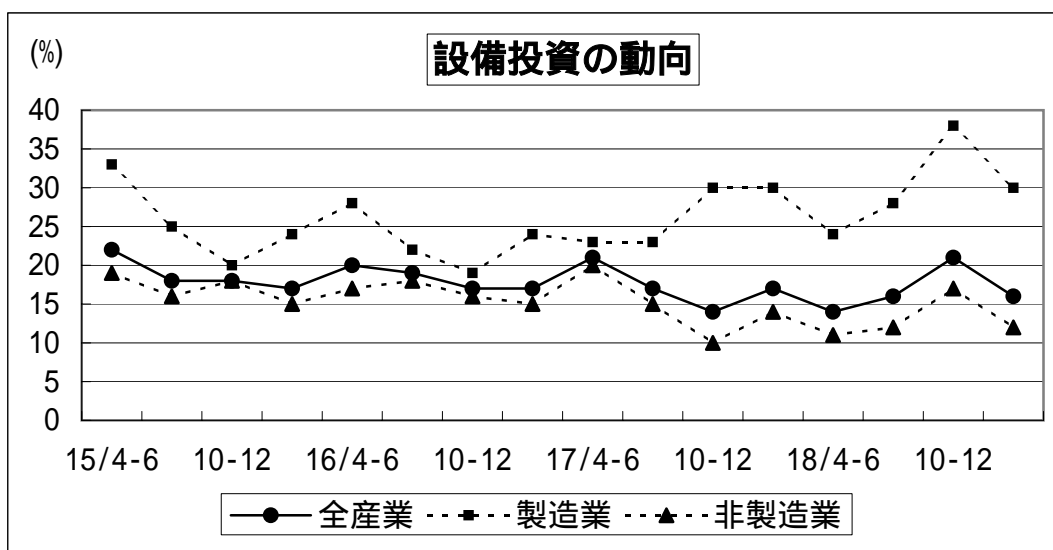
設備投資の動向を見ると、「実施した(する)」とする事業所は、平成18年7～9月期は16%、10～12月期は21%、平成19年1～3月期は16%となっている。

「実施した(する)」事業所の内訳を投資目的別に見ると、平成18年10～12月期は、製造業では「設備の補修・更新」が57%で最も多く、次に「合理化・省力化」が56%となっている。非製造業では「設備の補修・更新」が66%で最も多く、次に「生産販売力の強化」が31%となっている。

平成19年1～3月期は、製造業では「設備の補修・更新」が59%で最も多く、次に「生産販売力の強化」が54%、非製造業では「設備の補修・更新」が72%で最も多く、次に「生産販売力の強化」が58%となっている。

期間	する(した)割合(%)		
	全産業	製造業	非製造業
平成15年4～6月期	22	33	19
7～9月期	18	25	16
10～12月期	18	20	18
16年1～3月期	17	24	15
4～6月期	20	28	17
7～9月期	19	22	18
10～12月期	17	19	16
17年1～3月期	17	24	15
4～6月期	21	23	20
7～9月期	17	23	15
10～12月期	14	30	10
18年1～3月期	17	30	14
4～6月期	14	24	11
7～9月期	16(16)	28(28)	12(13)
10～12月期	21(17)	38(30)	17(14)
見通し			
19年1～3月期	16	30	12

カッコ内は前回調査での見通し



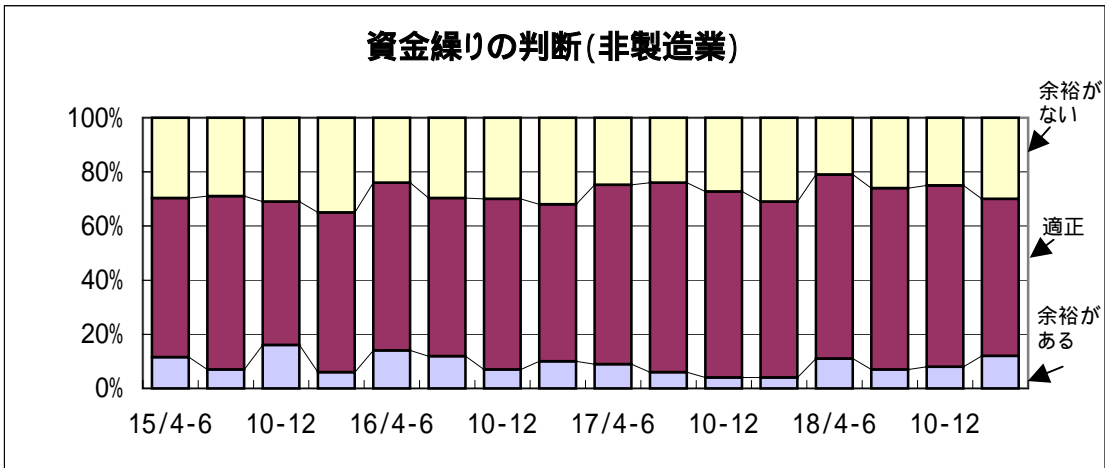
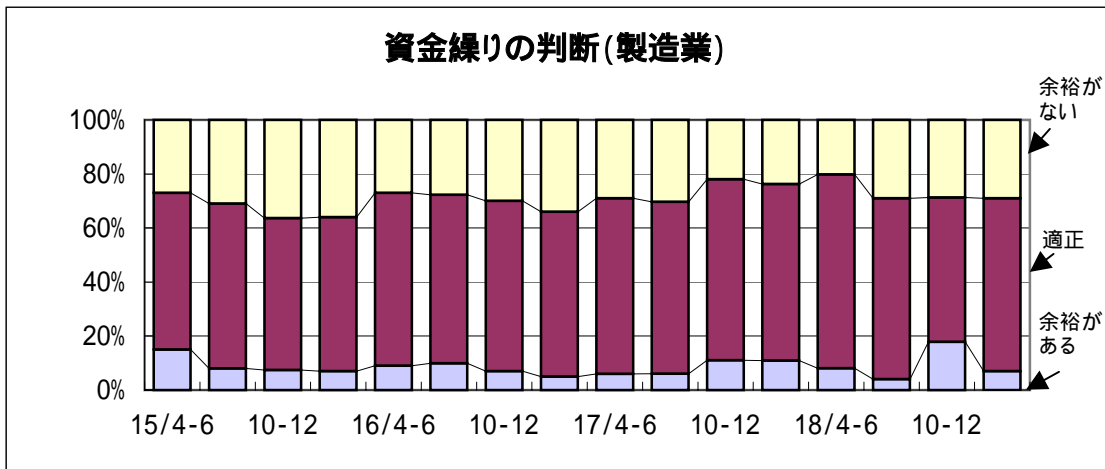
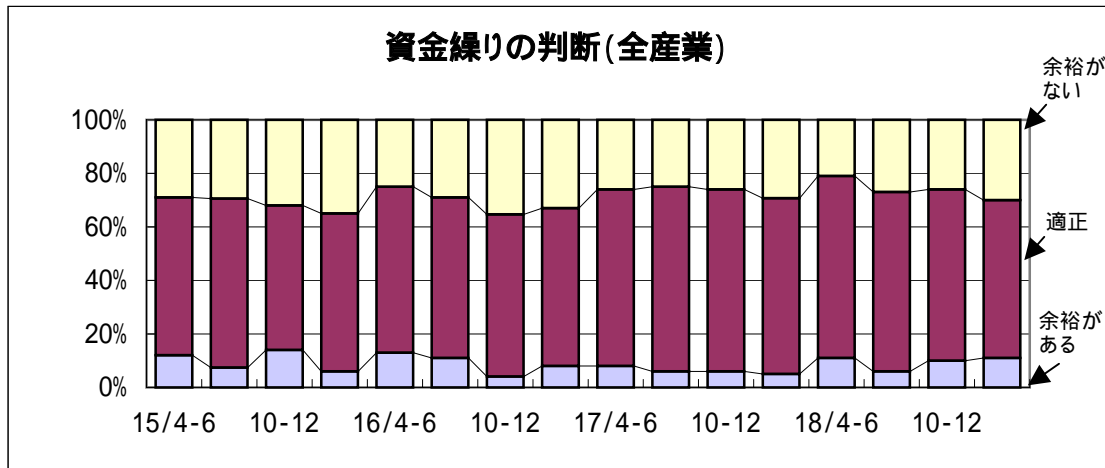
設備投資をした(する)割合

8 資金繰りの判断(全産業)

統計表第10表参照

平成18年10～12月期の資金繰りは、「適正」の割合が最も高く64%、「余裕がない」が26%、「余裕がある」が10%となっている。平成19年1～3月期の資金繰りは、「適正」の割合が最も高く59%、「余裕がない」が30%、「余裕がある」が11%となっている。

「余裕がない」を業種別に見ると、平成18年10～12月期は、建設業が42%、平成19年1～3月期は、サービス業が52%と高くなっている。



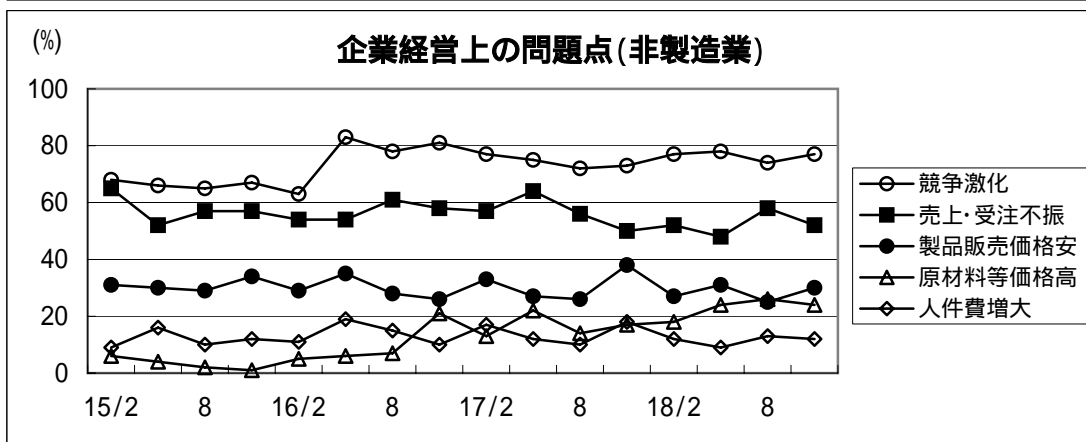
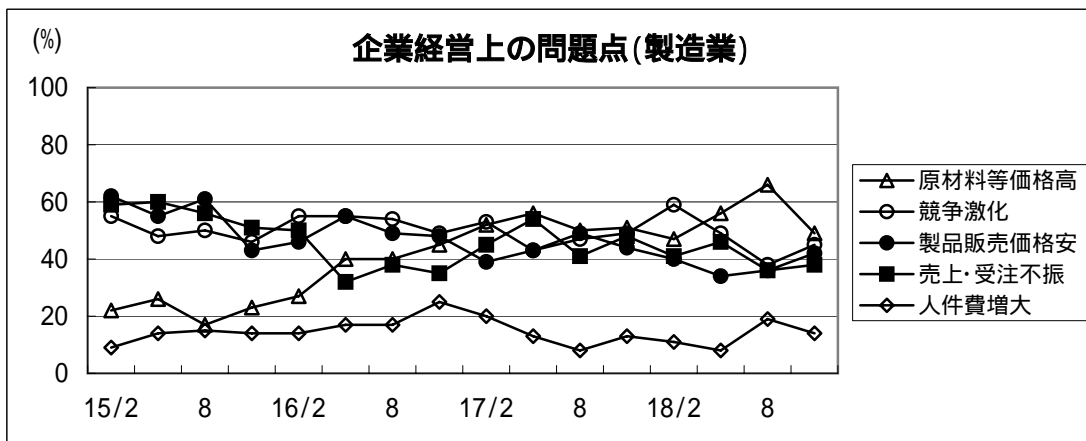
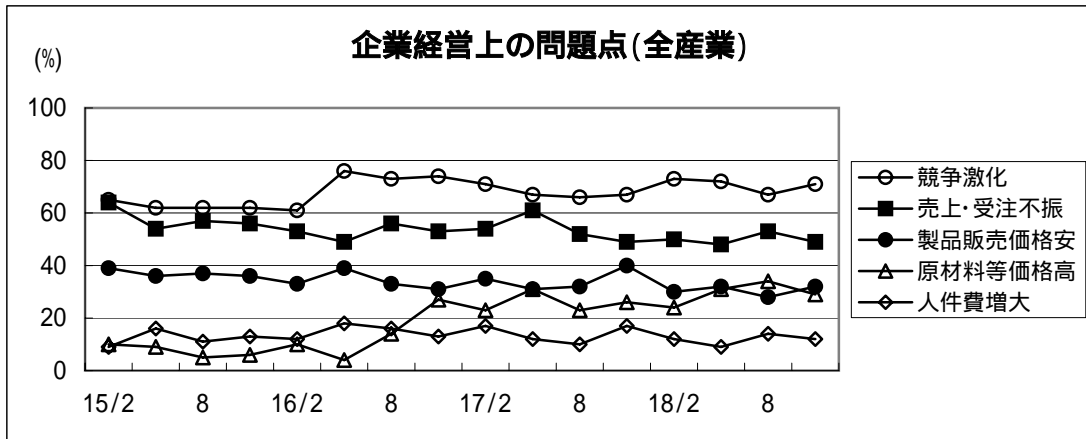
9 企業経営上の問題点(全産業)

統計表第11表参照

平成18年11月1日現在における問題点としては、「競争激化」、「売上・受注不振」をあげる事業所がそれぞれ71%、49%と割合が高い。

製造業...「原材料等価格高」が49%で最も割合が高く、続いて「競争激化」が45%、「製品販売価格安」が42%となっている。

非製造業...「競争激化」が77%で最も割合が高く、続いて「売上・受注不振」が52%、「製品販売価格安」が30%となっている。



上位5項目

10 自由記入欄の傾向

全国的な景気回復傾向とは違い、全体的にまだまだ厳しさが感じられる記述が多い。団塊の世代の退職が引き起こす、技術・知識の継承問題、良質な人材の確保や、中国の需要増による原材料不足、原油高騰が企業経営への大きな懸念材料となっているようである。

以下は各業種の主な記述である。

【製造業】

《食料品》天候不順が売上に影響。食料品はまだまだデフレ傾向にある。

《衣服・その他》中国における人件費上昇により、中国で生産していたものが、多少なりとも国内生産へと移行が始まりだしたため、今後の見通しに若干明るさが出てきた。しかし、まだまだ販売価格が安く、加工賃が低いので油断はできない。

《金属製品》売上は増加傾向にあるが、原材料費も徐々に増加している。今後の明るい材料としては、自動車関連が堅調に推移しそうなこと。

《電気機械》生産の先行き見通しが見えない。設備の海外移管により売上が減少している。原材料の高騰分を自社で吸収することが厳しく、販売価格への転嫁はやむをえない。

《その他》ゼロ金利解除以来、企業への貸出が極めて厳しくなった。設備の老朽化により、改修費用が発生することが気がかり。公共工事縮減による影響が大きい。県外受注が好調。

【非製造業】

《建設業》他産業に比べ、業況はまだまだ低迷気味。競争激化による収益率の低下。金利の上昇、企業への貸付限度額が縮小傾向にあるなど一層厳しさが増してきた。公共工事が減少しているため、異業種への参入を行っている。

《運輸・通信業》夜の街が早く静かになったことが、業界にはマイナス要因に思われる。公共工事の減少により、工事関係の運送単価へ影響がありそうである。軽油の値上がり分を運賃へ転嫁できない。

《卸売・小売業》北朝鮮問題による品不足。景況感は依然として低調。

《金融・保険業》貸倒れ費用・過払い金返還の高水準。ネット取引による新規顧客の伸び悩み。営業基盤を拡大し、ビジネスチャンスをより多く獲得することが課題。

《サービス業》スポレクのような企画をお願いしたい。設備投資を行うよりも、既存のメンテナンスを行うことで精一杯である。宿泊単価が下落傾向にある。